

◎業績等の概要

平成25年度における国内経済は、年度前半において輸出や生産などに弱さがみられたものの、その後の輸出持ち直しの動きや政府による各種政策の効果などにより、企業収益や雇用情勢にも改善の動きがみられ、年度後半には消費税増税に伴う駆け込み需要なども加わり、景気回復の動きに力強さがみられました。

県内景況は、個人消費関連において、食料品需要の下支えのほか、太陽光パネルや白物家電、自動車などの耐久消費財が消費税増税に伴う駆け込み需要などにより堅調に推移しました。建設関連では、公共投資の増加に加えて、住宅投資においても民間需要の活発化や消費税増税に伴う駆け込み需要などにより好調に推移しました。また、観光関連においても、LCC就航効果や新石垣空港開港効果に加え、海外航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などにより入域観光客数が好調に推移し、ホテル稼働状況も前年度を上回りました。

このように、県内景況は観光関連が好調に推移するなか、個人消費関連や建設関連も堅調な動きをみせたことから、総じて拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画(2013~2014)」の初年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

預金は、退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により個人預金が順調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動による取引先への反復訪問継続や決済口座利用促進を図ったことにより法人預金も順調に増加したものの、指定金融機関の変更などにより公金預金が減少したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比360億円減少の1兆7,418億円となりました。

貸出金は、指定金融機関の変更などにより地公体向け貸出は減少したものの、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが好調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比139億円増加の1兆2,413億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比227億円減少の5,768億円となりました。

経常収益は、株式等売却益は増加したものの、貸出金利息及び連結子会社の売上減少によるその他業務収益の減少などにより、前連結会計年度比26百万円減少の496億74百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の減少はあったものの、与信費用及び経費の増加などにより、前連結会計年度比5億20百万円増加の392億86百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比5億47百万円減少の103億87百万円、当期純利益は、前連結会計年度比6億69百万円減少の52億84百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益371億59百万円(前連結会計年度比3億45百万円増加)、セグメント利益85億62百万円(前連結会計年度比7億51百万円減少)となりました。

リース業は、経常収益100億64百万円(前連結会計年度比1億53百万円減少)、セグメント利益5億51百万円(前連結会計年度比44百万円増加)となりました。

その他は、経常収益51億72百万円(前連結会計年度比4億65百万円減少)、セグメント利益12億83百万円(前連結会計年度比2億31百万円増加)となりました。

◎キャッシュ・フロー

①現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、447億92百万円(前連結会計年度末比13億17百万円減少)となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、106億95百万円(前連結会計年度比608億48百万円増加)となりました。これは、主として、コールローンの減少による収入351億10百万円があったものの、預金の減少による支出272億52百万円や貸出金の増加による支出152億2百万円があったことによるものです。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、112億66百万円(前連結会計年度比555億98百万円増加)となりました。これは、主として、有価証券の取得による支出2,734億17百万円があったものの、有価証券の売却による収入2,179億86百万円や有価証券の償還による収入702億66百万円があったことによるものです。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、19億43百万円(前連結会計年度比99百万円減少)となりました。これは、主として、配当金の支払による支出13億28百万円や自己株式の取得による支出6億10百万円があったことによるものです。

◎事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業を中心に、リース業、クレジットカード業、信用保証業などの金融サービスに係る事業を行っております。

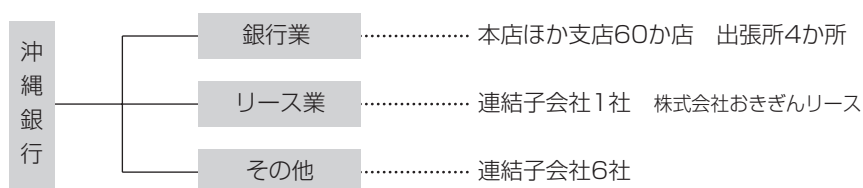
当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業】……当行の本店ほか支店60か店、出張所4か所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

【リース業】……株式会社おきぎんリースにおいては、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

【その他】……株式会社おきぎんジェーシービーにおいては、クレジットカード業務等、おきぎん保証株式会社においては、住宅ローン等の信用保証業務を行っております。また、その他の子会社においては、現金精査整理業務、競売不動産の取得・売却業務、金融経済の調査・研究業務及びコンピュータ関連業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



おきぎんビジネスサービス株式会社	株式会社おきぎんエス・ピー・オー
おきぎん総合管理株式会社	おきぎん保証株式会社
株式会社おきぎん経済研究所	株式会社おきぎんジェーシービー

◎子会社等の状況

[単位：百万円、%]

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	当行 議決権 比率	子会社等 議決権 比率
おきぎんビジネスサービス株式会社	那覇市泉崎1-21-13	10	現金精査 整理業務	昭和60年4月1日	100.0	—
おきぎん総合管理株式会社	那覇市牧志1-3-45	100	競売不動産の 取得・売却業務	平成7年12月19日	100.0	—
株式会社おきぎん経済研究所	那覇市牧志1-3-45	10	金融経済の 調査・研究業務	平成16年1月26日	100.0	—
おきぎん保証株式会社	那覇市古波蔵3-8-8	70	信用保証業務	昭和57年12月15日	93.1	4.5
株式会社おきぎんエス・ピー・オー	宜野湾市真志喜1-13-16	11	コンピュータ 関連業務	平成2年12月17日	4.8	74.0
株式会社おきぎんジェーシービー	那覇市久茂地2-12-21	50	クレジット カード業務	昭和62年11月2日	5.0	46.0
株式会社おきぎんリース	那覇市前島2-21-1	100	リース業務	昭和54年10月6日	5.0	38.5

[注] おきぎん総合管理株式会社は、平成26年5月31日に解散し、現在、清算手続中であります。